

公共施設の再編の考え方

資料3

令和元年12月18日
行財政改革推進委員会

公共施設の現状と課題

公共施設を取り巻く現状

- 2019年4月1日時点の総人口(実績)は203,222人である。
- 市の保有する施設数は、2018年度末で497施設(インフラ除く)、土地面積は753,658㎡、建物面積は**321,974㎡**であり、2001年の合併時と比べると、市有土地面積で**約10%増加**し、市有建物面積に関して**約12%増加**している。合併後、旧市事情や合併の経緯等に配慮し、施設の統廃合を積極的に行わなかったことにより、機能が重複している施設が存在している。
- また、人口が急増した昭和40年から昭和50年の時期に、多くの公共施設を整備し、それらの**更新投資の時期のピークが5年後**(更新周期50年の場合)に**到来**する見込みである。

今後の見通しからの課題

【人口の見通し】

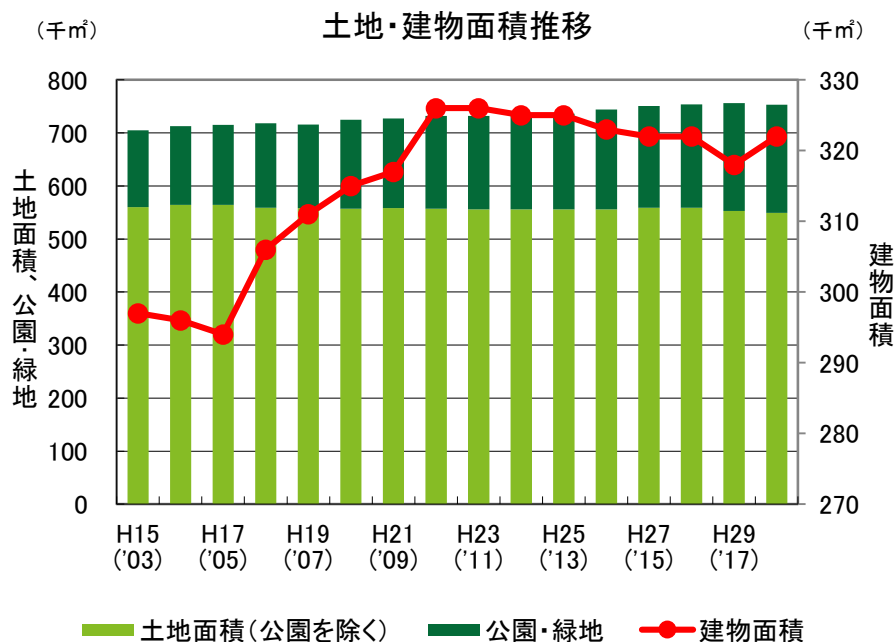
- 人口推計調査報告書(H29.11)によれば、2022年度までは人口増加が見込まれるが、その後は減少に転じ、2037年には、196,516人(対2019年比で3.3%の減少)となる見込みである。なお、**老年人口は一貫して増加**し、31.0%になると見込まれる。

【施設の見通し】

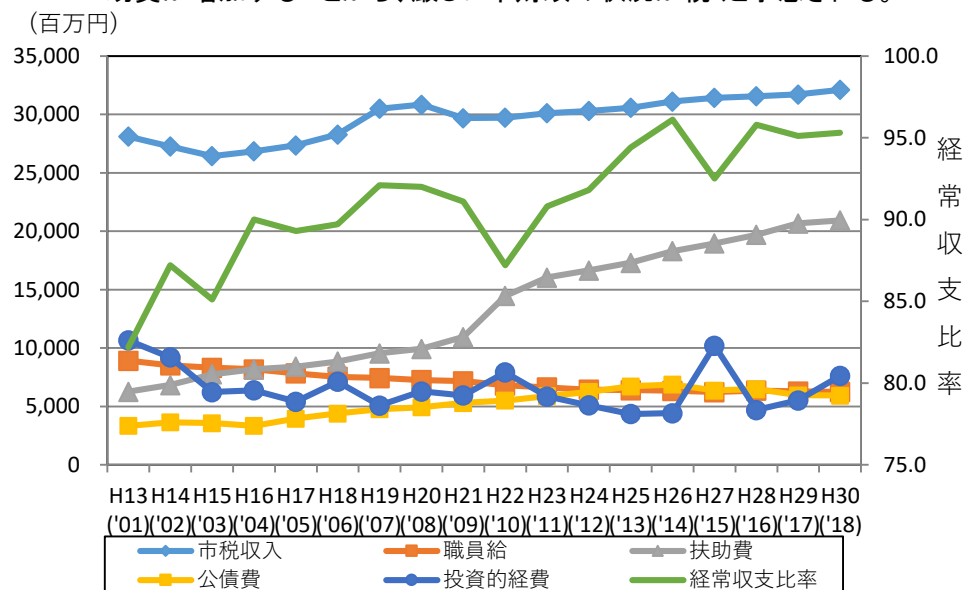
- 多くの施設で老朽化が進み、簡易劣化診断の結果、「優先的に対策を講じることが望ましい」とされている健全度40点未満の施設が約12%存在する。部位別の劣化が進行しており、修繕・改修が必要な施設が約58%存在する。そのため、今後は**老朽化対策費用が増大**すると見込まれる。

【財政の見通し】

- 今後30年間の更新費用は約1,221億円と見込まれている。少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口の減少により、**税収が減少**し、扶助費が増加することから、厳しい市財政の状況が続くと予想される。



※各年度決算ベース

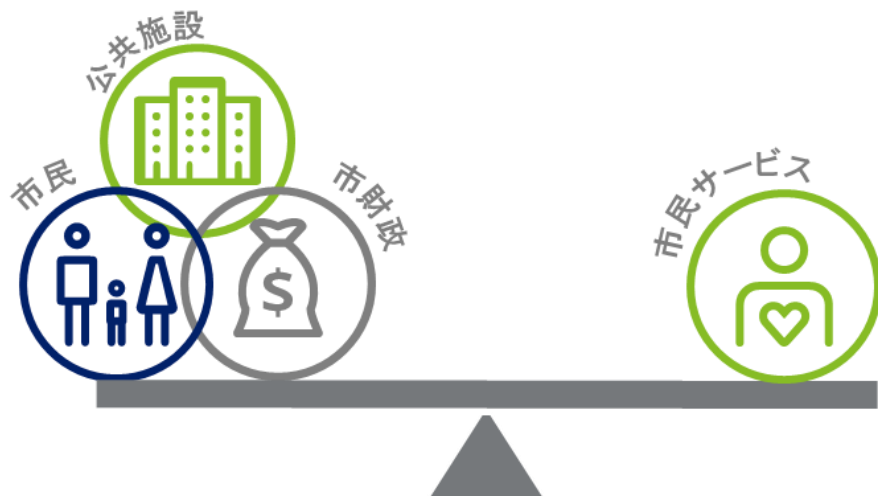


目標及び目標値の考え方

● 公共施設の目標の方向性

公共施設の現状及び課題を踏まえると、人口減少に起因する税収(市財政)の減少により、限りある財源を有効活用していくためには、今後の公共施設の更新費用及び維持管理費用を抑えていく必要がある。よって、公共施設の方向性は、「**総量抑制**」を第一義的に考える必要がある。

しかし、少子高齢化、または複雑化する市民ニーズや社会の状況変化、ライフスタイルの多様化等に対応するため、市民の安全・安心の確保及び、市民サービスの維持・向上に最大限配慮し、需給バランスを検討していく。



● 目標値の考え方



各世代が対象となる施設について、各世代の人口増減率に基づき、2033年度の施設保有量(総延床面積)を推計すると、**約9.0%減少**すると考えられる。



生産年齢人口の増減は市財政(歳入)に大きく影響するため、増減率に合わせて施設保有量(延床面積)も**約10.7%減少**すると考えられる。



更新投資を行う施設の選択と集中を行い、LCC※の視点も含め、集約化や廃止する施設の優先順位を決定する。市財政に応じた施設保有量を設定する。**(目標値のコスト面からの検証)**

2033年度までに2013年度末時点の公共施設保有量(総延床面積) **約325,500㎡**から、**約10%の32,550㎡**の削減目標がある。なお、2018年度末時点で、**約322,000㎡(約3,500㎡減)**であるため、**残り15年間で約29,050㎡削減**が必要となる。よって、**施設再編の向けての基本的な考え方を整理し、再編計画を策定する。**

※LCC(Life Cycle Cost)とは、建物の企画・設計段階から、工事を経て、光熱水費、点検・保守、清掃などの運用維持管理、解体・撤去までを建物の生涯と定義し、その全期間に要する費用のこと。

再編の基本的な考え方及び再編の視点

● 再編の基本的な考え方

- 公共施設の課題については、旧田無市と旧保谷市の施設がそのまま存在することによる「類似施設の重複」や「施設の配置バランス」の課題が未だ解消されていない。
- 「施設老朽化の進行」や、扶助費の増加などによる「厳しい財政状況」が継続し、施設の維持・更新に課題がある。
- サービスに関する課題としては、人口減少・少子高齢化の進行による「利用者の年齢構成やニーズの変化」が挙げられる。
- 上記を踏まえ、再編全般に係る方向性は、「施設延床面積の削減」と「偏りなく適正な市民サービスの提供」の両立と整理する。

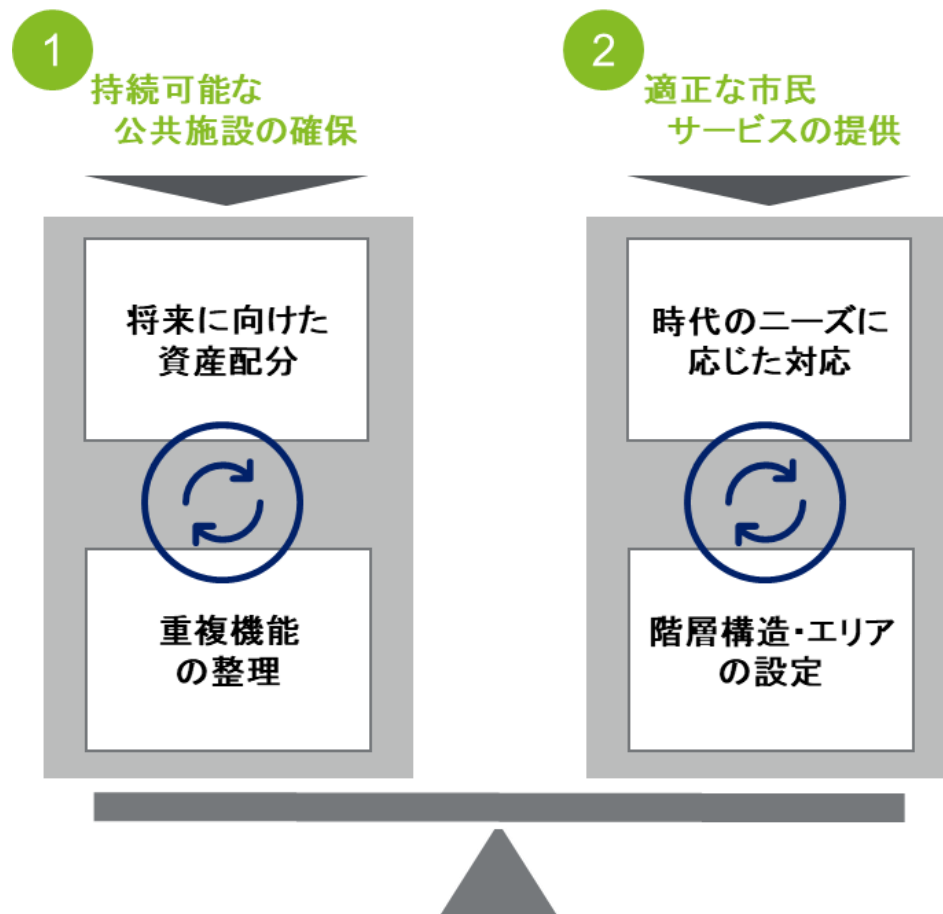
公共施設の課題

施設に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設老朽化の進行 ■ 施設機能の陳腐化 ■ 更新需要への対応が困難(厳しい財政状況)
サービスに関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口減少・少子高齢化の進行による利用者の年齢構成やニーズの変化 ■ ライフスタイルの多様化への対応 ■ 合併市特有の施設配置によるサービス提供の偏在

再編の基本的な考え方

- 1 **持続可能な公共施設の確保**
持続可能な市民サービス提供を実現するべく、公共施設の延床面積を削減する
- 2 **適正な市民サービスの提供**
市全体で偏りなく、適正な量・質の市民サービスの提供を可能にする

● 再編の考え方の視点



再編の視点を踏まえた具体的な検討手法

具体的な検討方法

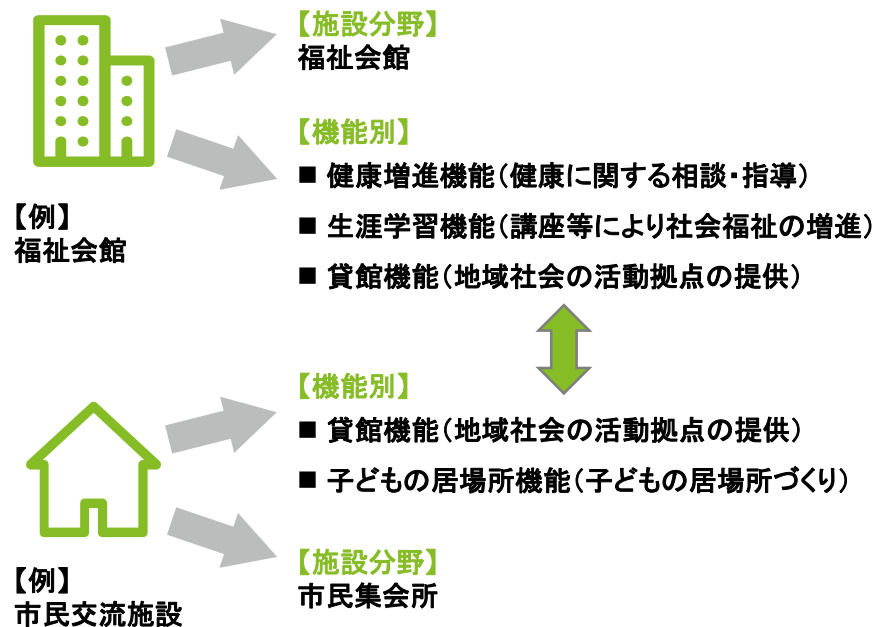
将来に向けた資産配分

- 人口推計調査報告書(H29.11)によれば、2022年をピークに人口が減少し、その後、老年人口は増加するため、**生産年齢人口は更に減少し、市財政(歳入)は減少する見込み**である。
- 一方、現在の公共施設保有量(総延床面積)を維持する場合、維持管理費のみならず、更新費用がかかり、そのほとんどを**公債費で賄う**とすると、**住民一人当たりの債務負担額が増す**ことになるため、一定以上の起債を抑制し、将来世代の過大な負担を避ける。

	5年後 (2023年)	10年後 (2028年)	15年後 (2033年)
公共施設 の状態			
維持管理費 ・更新費用			
人口 (利用者)			
1人当たり 債務負担額			

重複機能の整理

- 総合管理計画では、「市民交流施設」、「高齢者福祉施設」といった分野ごとに管理方針を定めているが、各施設が分野を超えた利用をしている場合もある。そのため、**異なる分野の施設であっても、サービスが重複している**といった課題が存在すると考えられる。
- 個々の施設が実施しているサービス内容から、施設が有する「機能」を判定し、「機能」に着目して**分野横断的に類似機能の集約・複合化等**を検討する。

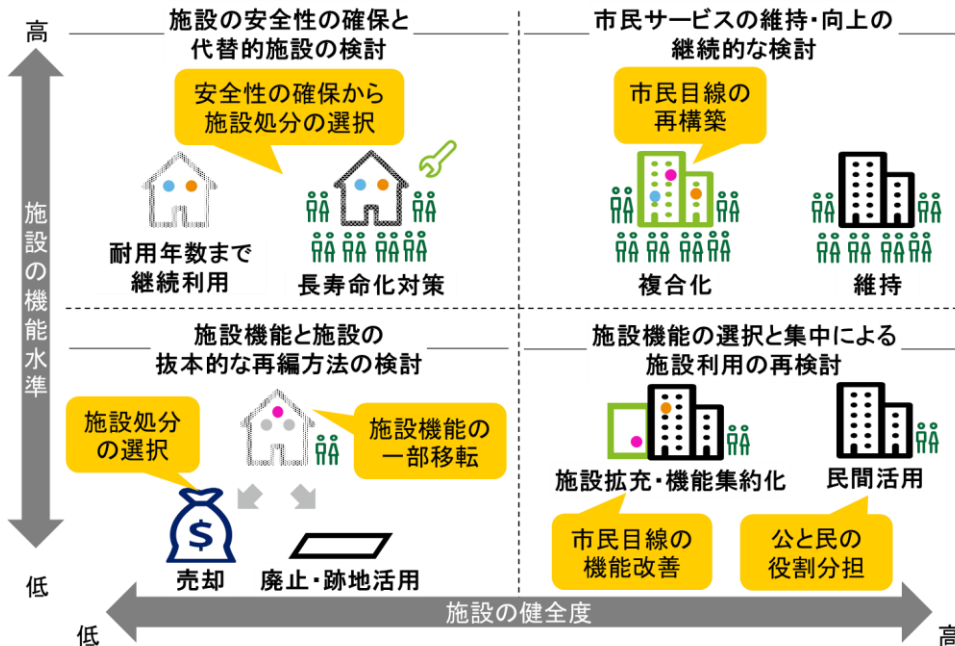


再編の視点を踏まえた具体的な検討手法

具体的な検討方法

時代のニーズに応じた対応

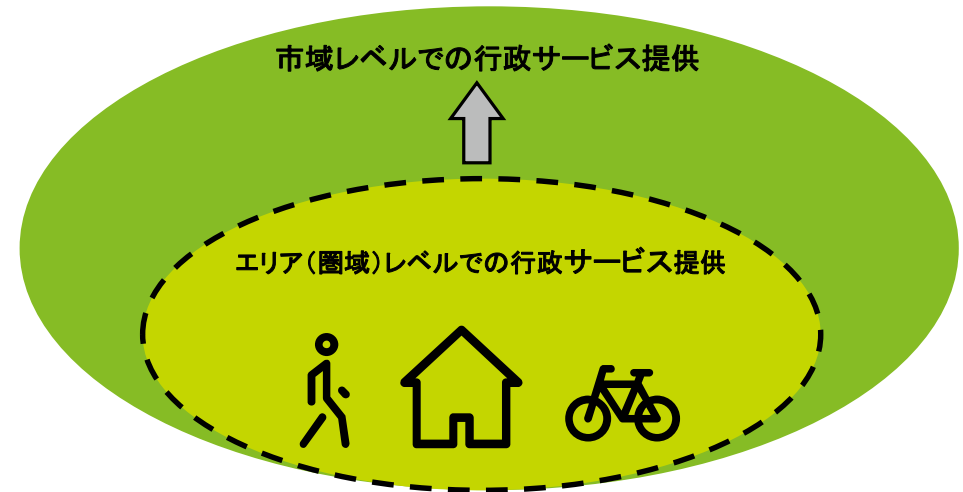
- 今後の少子高齢化の進展や、多様な市民ニーズに対応していくため、**多くの人が使いやすい**ように、施設の使い方(機能)に着目する。
- 将来にわたって、市民サービスの維持・向上を図る観点から、**選択と集中**により、**施設機能の水準維持や拡充**を具体的に検討していく必要がある。
- 老朽化が著しい施設、または、施設機能が一定水準に満たない施設は、民間活用、売却、廃止、跡地活用等を検討する必要がある。



階層構造・エリアの設定

- 公共施設は市庁舎のように「**市域レベルの施設**」と、学校のように地域ごとに配置が必要な「**エリア(圏域)レベルの施設**」に分類可能と考えられる。
- 施設が有するサービスの内容・機能を市域、エリア(圏域)の階層で分類し、エリア(圏域)の階層については、**地域の核となる施設を中心に**、施設の集約・複合化等を検討する。
- また、**エリア(圏域)設定の考え方は**、核となる施設から**徒歩あるいは自転車で通える範囲内**を前提とする。

【公共施設の階層構造イメージ】



【参考】施設分類と施設が保有する機能の整理

機能判定	内容	分類	市庁舎	出張所	図書館	公民館	文化施設	市民交流施設	小・中学校	児童館	学童クラブ	保育園	保健福祉施設	高齢者福祉施設	障害者福祉施設	消費者センター	市営住宅等	消防・防災関連施設	環境施設	住吉会館	スポーツ施設	その他の社会教育施設	代替店舗	駐車施設	公園・緑地	道路	下水道施設	その他諸施設
市域レベル	行政窓口サービスの提供を担っています	行政窓口機能	○	○															○	○								
	市民の文化芸術活動の振興等を図るため、公演等の場を提供する役割を担っています	ホール機能					○																					
	スポーツ振興の推進のため、各種大会の会場やレクリエーションの場を提供する役割を担っています	スポーツ機能							○													○	○					
	平常時より災害の発生に備えた資機材の配置や防災学習・指導を行う役割を担っています	防災機能																	○									
	生活困窮者等の住宅確保の役割を担っています	住宅機能															○											
	公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保等により、市民の良好な生活環境を保持する役割を担っています	駐車・駐輪機能																							○			

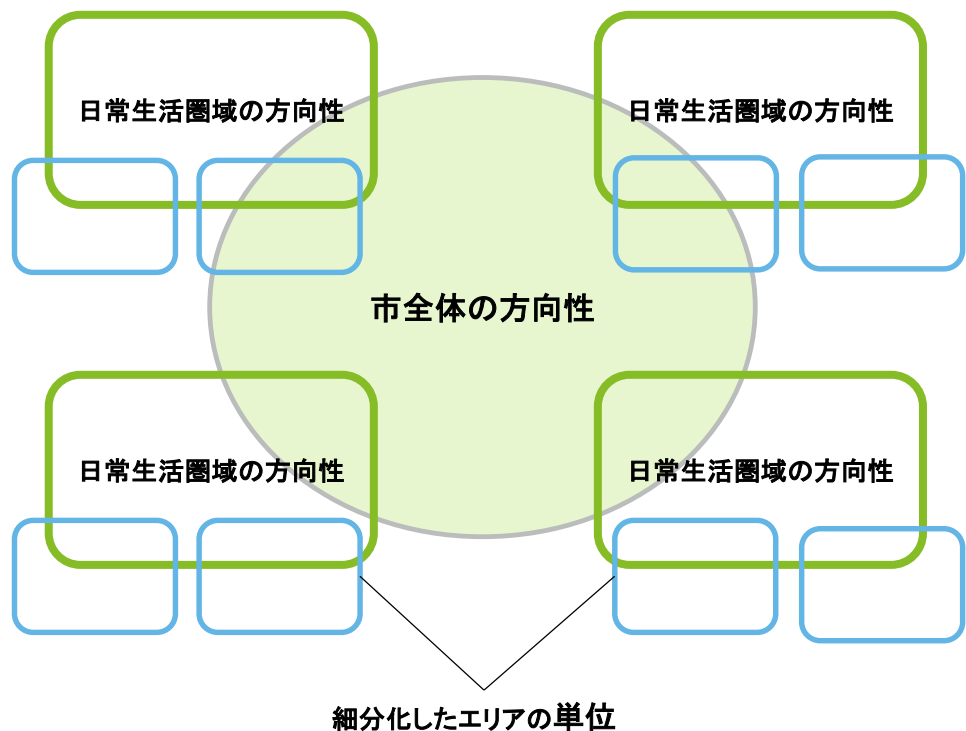
【参考】施設分類と施設が保有する機能の整理

機能判定	内容	分類	市庁舎	出張所	図書館	公民館	文化施設	市民交流施設	小・中学校	児童館	学童クラブ	保育園	保健福祉施設	高齢者福祉施設	障害者福祉施設	消費者センター	市営住宅等	消防・防災関連施設	環境施設	住吉会館	スポーツ施設	その他の社会教育施設	代替店舗	駐車施設	公園・緑地	道路	下水道施設	その他諸施設
エリア (圏域) レベル	乳幼児の健全育成と、市民の子育てに関する支援を行う役割を担っています	保育機能										○																
	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す役割を担っています	教育機能							○																			
	子どもの居場所の提供の役割を担っています	子どもの居場所機能			○			○	○	○	○										○							
	学校等に通うことのできない子供の居場所づくり、教育、学校復帰の支援等の役割を担っています	発達支援・適応指導機能																			○		○					
	障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、地域において生活し、活動できる環境づくりを促進する役割を担っています	障害者福祉機能												○		○												
	市民の健康に関する相談・指導・診査等を行う役割を担っています	健康増進機能												○	○													
	市民の自主的かつ自発的な文化・教養の高揚を図るため、地域社会の活動拠点を提供する役割を担っています	貸館機能					○	○	○		○			○	○	○	○				○	○	○	○	○		○	
	日常生活に即する教育、学術及び文化に関する講座等により、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する役割を担っています	生涯学習機能				○	○								○		○				○					○		
	図書、記録その他必要な資料を取扱い、知識や情報を提供する役割を担っています	図書機能				○				○																		
	専門的な知識を有する職員が様々な関係形成や地域社会の醸成を目指し、市民活動を支援する役割を担っています	市民活動支援機能					○																					
災害発生時に市民の生命・財産を応急的に保護する役割を担っています	災害対策機能								○																	○		

【参考】エリア(圏域)設定の考え方

- 各施設の方向性を検討するにあたり、エリア(圏域)レベルの施設については、地区ごとに配置や需給のバランスを勘案しながら、集約や複合化を検討する。
- エリアの単位については、所管課の意見を踏まえると、右表のように整理することができる。

【階層構造による今後の方向性のアウトプットイメージ】



単位	施設	概要
地域包括支援センター 区域	保育園	8圏域に分け、各圏域内で基幹園を運営する意見あり
	高齢者福祉施設	現状、日常生活圏域ごとに配置されているが、新たな圏域を踏まえて再編を検討
中学校区	中学校	適正規模・適正配置を踏まえて検討中
	公民館	学校との連携がより求められることから現在の6館を学校区エリアでとらえて、地域との連携強化を図るべき
小学校区	小学校	適正規模・適正配置を踏まえて検討中
	学童クラブ	小学校ごとに設置することが理想
その他	児童館	必要な数だけ児童館を残し、その他は複合施設にする可能性あり
	市民交流施設	各施設を中心とした半径750mの範囲を踏まえ、空白地域ができないように再編を検討
	障害福祉施設	利用者の利便性や他の障害者施設との位置関係に配慮の必要がある
	図書館	新中央図書館の位置により改めて検討

※市域レベルの施設は省略